

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	参事官(調査金融担当)	原 寛之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月10日内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月15日沖縄県) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 「強い沖縄経済」の実現に向けた西銘大臣ビジョン(令和4年5月内閣府沖縄担当部局)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「強い沖縄経済」の実現に向けて、自ら沖縄経済を牽引しようとする意欲ある人材を支援し、スタートアップなど産業の創出・育成・集積を図るため、沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援への意識強化及び支援強化につなげて、県内の事業者に対するスタートアップ支援に向けた取組を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県内でのスタートアップ創出を資金調達面で加速化するため、金融機関等が有望なスタートアップを発掘する能力の向上を図る。具体的には、「現場での実体験が有用」との有識者の声を踏まえ、国から委託を受けた民間企業・団体がスタートアップ支援に係る県内金融機関等と県内スタートアップ支援団体等との間で調整を行い、①県内金融機関等の職員のスタートアップ支援団体等への出向・企業内研修や②スタートアップ支援団体等による県内金融機関等へのセミナーの開催を推進し、県内金融機関等の目利き力を向上させるなどの取組を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	18		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	沖縄振興開発調査委託費	0	18						
	職員旅費	0	1						
	計	-	18						
活動内容 (アクティビティ)	県内金融機関等の職員のスタートアップ支援団体等への出向・企業内研修やスタートアップ支援団体等による県内金融機関等へのセミナーの開催								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	金融機関等の目利き力を向上させるなどに取り組む	出向・企業内研修等日数	活動実績	日	-	-	-	-	-
			当初見込み	日	-	-	-	-	121
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X) / 出向・企業内研修等日数(Y)	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y			-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	金融機関等のスタートアップ支援への意識強化及び支援強化を図る事業を試行的に行うため。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 7年度	
	参加金融機関等からの意見をとりまとめる。	参加者数	実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	6	6	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策										
	政策評価	9. 沖縄振興に関する施策の推進								政策評価書URL	-	
	施策	該当箇所										
	生新計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-			-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣総理大臣施政方針演説において、本年をスタートアップ創出元年とし、五か年計画を設定して、大規模なスタートアップの創出に取り組み、戦後の創業期に次ぐ、日本の「第二創業期」を実現するとしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スタートアップの創出は、内閣の重要施策であり、「強い沖縄経済」の実現のためにも不可欠である。このため、沖縄振興を所管する内閣府としても、試行的に本事業を実施し、金融機関等が有望なスタートアップを発掘する能力の向上を図ることを通じて、沖縄県内でのスタートアップ創出を積極的に支援する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興計画等においても、スタートアップの創出を目指している。資金調達はスタートアップの足かせになっており、金融機関のスタートアップ支援への意識強化、支援強化は、事業者ほか支援者にとってもスタートアップの創出の加速化につながる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

